

## 第2回宇都宮市総合計画市民懇談会 会議記録

### ■ 会議概要

	第1分科会 (健康・福祉・安心／都市経営・自治)	第2分科会 (生活環境／都市基盤)	第3分科会 (教育・学習・文化／産業・経済)
日 時	平成28年11月24日(木) 10時00分～12時00分	平成28年11月25日(金) 10時00分～12時00分	平成28年11月25日(金) 15時00分～17時00分
会 場	14C会議室	14C会議室	14C会議室

### ■ 会議出席状況

#### 1 委 員

No.	分科会	所属団体・機関	氏名	備考
1	第1分科会 (健康・福祉・安心／都市経営・自治)	宇都宮大学	石井 大一郎	
2		社会福祉法人宇都宮市社会福祉協議会	大島 一夫	欠席
3		宇都宮市女性団体連絡協議会	金枝 右子	
4		宇都宮共和大学	蟹江 教子	
5		株式会社とちぎテレビ	菊池 幸男	
6		宇都宮市自治会連合会	藤原 由房	
7		公募委員	船津 祥	
8		男女共同参画社会の実現を目指すうつのみや市民会議	三尾谷 文子	
9		一般社団法人宇都宮市医師会	村井 邦彦	
10	第2分科会 (生活環境／都市基盤)	公募委員	小高 記美子	
11		株式会社下野新聞社	高橋 淳	
12		宇都宮市地域まちづくり推進協議会	高橋 勉	
13		一般社団法人栃木県建築士会宇都宮支部	田村 哲男	
14		公益社団法人宇都宮青年会議所	中島 崇	
15		特定非営利活動法人うつのみや環境行動フォーラム	三宅 徹治	
16		宇都宮共和大学	山島 哲夫	
17		宇都宮大学	横尾 昇剛	
18	第3分科会 (教育・学習・文化／産業・経済)	公募委員	荒牧 菜苗	
19		株式会社足利銀行	池田 浩之	
20		宇都宮商工会議所	刑部 郁夫	
21		宇都宮市PTA連合会	金田 淳	
22		宇都宮農業協同組合	芝野 三郎	
23		日本労働組合総連合会栃木県連合会 連合栃木宇河地域協議会	清水 正和	欠席
24		株式会社栃木銀行	中野 誠	
25		作新学院大学	渡邊 弘	
26		帝京大学	渡辺 博芳	

※ 分科会ごとに氏名五十音順

#### 2 事務局

政策審議室長, 政策審議室総合計画担当主幹, 政策審議室長補佐, 政策審議室係長, 政策審議室担当者,

### 【計画書の記載方法・表現に関する意見】

- ・ 指標に関して「中核市との比較と本市の偏差値との経年変化」により本市の現状を把握することは必要だが、5年後、30年後の目標を併せて設定することで本市の姿がどのように変わっていくのか分かるようにすべき。
- ・ 目標値を上回っている指標については、第6次総合計画ではもう少し高い目標にしても良いのではないか。
- ・ 市民満足度はデータのとり方などアンケートの仕方に注意することが重要である。
- ・ 市全体でアンケートをとると、あることに興味がある人たちの満足度と、興味のない人の満足度は自ずと結果が変わってくる。興味のない人にアンケートをとっても全く反映されないし、逆に満足度が悪くなっても全く反映されないこともあり、アンケートのとり方については考えるべきである。
- ・ 評価にあたっては、行政側の取組実績と、市民がどう思うかの2点は重要であり、市民からの意見を把握するためには、5年後の社会情勢の変化も踏まえながら、もうひと手間かけて分析、評価する必要があるのではないか。
- ・ 施策指標と市民満足度のミスマッチが生じているものを今後の検討にどう活かしていくかが課題である。
- ・ 施策指標は良くなっている一方で、市民の満足度は横ばい、もしくはマイナスになっている施策は、活動の成果が市民に見えてないからではないか。成果の見える化は重要である。成果の見える化に力を注がないと、成果と市民の満足度のギャップが埋まらない。第6次総合計画では見える化をどのような手法で行うか力を注いでほしい。
- ・ 市民参加を伴う施策は、市民満足度も高い傾向があると思われ、そこに参加した人は意識が高くなるが、市全体ではどうなるかという課題がある。
- ・ 超長期を見据えた上で、本市まちづくりの今後の5年間の方向性をはっきりと具体的に表現した方が良い。

### 【分野全般に係る意見】

- ・ 国レベルで子どもの貧困というと、貧乏で食事ができないなどの例が多いが、教育の貧困、人間関係の貧困など、そういった意味が含まれた貧困もある。貧困にはどういった意味合いが含まれているのかを押さえる必要がある。

### 【個別の施策・事業に関する意見】

#### 健康・福祉・安心分野

- ・ 子どもの支援にあたり、貧困層だけをターゲットとして良いかという課題がある一方で、子どもに対しては、裕福かどうかに関わらず支援するという考え方もある。
- ・ 子どもの貧困は、お金がないということもあるが、親子関係・人間関係の貧困であったり、情報の貧困であったりする。
- ・ 自治体によっては、子ども食堂でご飯を食べて宿題をして、色々な人と関われる場をつくるということを小学校などを活用しながら実験的にやっている。また、民間で子ども食堂のような取組を、どのように普及することができるかも重要である。公立の小学校や中学校等を利用して、学校現場と一緒にそういった場づくり、関係性づくりを考えていくことができれば良い。
- ・ 社会福祉法人が子ども食堂を実施している事例を聞くことが多い。社会福祉法が変わって、公益

的な事業を展開していく中で、子ども食堂は既存の施設、設備を使うことで取り組みやすい。社会福祉法人とボランティア等とのネットワークも重要である。

- ・ 宇都宮市では中間支援団体が十分機能してないと感じており、中間支援団体を大いに巻き込んでほしいと思う。
- ・ 子ども食堂の対象となる子どもをどのように集め、取り組んでいくのかもっと研究する必要がある。対象となる子どもを探して欲しいと言われたことがあるが、どの家庭にサービスを必要としているお子さんがいるのかどうかわからない。
- ・ 子ども食堂本来の目的を踏まえて、どのように活かすことができるかが課題である。
- ・ 歩いていける距離に子ども食堂があつて、生活保護世帯の子どもだけではなく、利用したい人が利用できることで、子ども達だけではない人のつながりも生まれるのではないか。
- ・ 子どもは親を選べず、将来が生まれ育った環境で左右されてしまうことから、一人親への支援策を充実することが重要である。また、児童虐待の問題について、表に出ているものだけでなく、水面下のものもあるのが現状である。
- ・ 一人親家庭については、お母さん一人で対応することに無理がある。諸外国の状況を見ても、公的な支援がかなり行われている。
- ・ 家の中には入っていけないし、そうなる状況はわからないので、子どもさんが外に出たとき、受診したとき、学校にいったとき、あるいは、子ども食堂などでの気づきが重要になる。加えて、そういう情報をみんなで共有し合うことが重要である。個別に誰かが気づいても、その人の心配だけで終わってしまてはいけない。こういうところに気を付けようといった情報を、どのようにして共有するかが重要である。
- ・ 第6次総合計画では、平成37年までの地域包括ケアシステム構築の取組を強化しなければならない。
- ・ 今回介護保険制度が改正され、地域包括支援センターの強化が平成29年4月からスタートすると、要支援の1・2への支援は国から自治体に全部移行されることになる。一方、高齢者はどんどん増え、1/3は国が見てくれるが、2/3の増加分は各自治体が経費を負担しなければならない。そのため、色々なボランティア団体や社協など、あるいは個人、自治会も含めて関わる必要がある。そうでないと行政的にも財政的にももたないと思われる。また、こうした取組は、ボランティアポイント制などで解決できる問題ではない。協議会等を創設し、そこでコーディネーターを養成し、さらに地域包括支援センター単位の25箇所第2層の協議体でもコーディネーターの養成をして、お互いに助け合っていないといけない。
- ・ 地域支援の活動の中では、特に互助が一番重要である。地域包括支援センターの人員を増やすなど強化を図り、センターを中心とした助け合いを進めていく必要がある。
- ・ 居場所というと箱モノをイメージするが、あまり大上段に構えないで、そこに集まり情報交換することによって、問題がその場で解決していくような、小さいところから問題を解決していく方策が重要である。
- ・ 地域包括ケアシステムのイメージをもっと具体化し提示してもらいたい。介護保険制度が変わったので、今までの延長線上ではなく、新しい方針で取り組んでいく必要がある。
- ・ 医師会や看護師会など色々な団体にまず勉強してもらい協議会をつくり、その中で動ける人がコーディネーターになって、さらに地域包括センター、民生委員の中の協力委員の範囲で助け合いができるような体制を整備する必要がある。勉強会・研修会では、そうした仕組みがなぜ必要なのかというところから入っていくことが重要であり、それは行政主導で進めていくべきと考える。
- ・ 生活支援コーディネーターの養成講座も全国的に、県内でも他市町ではどんどん進んでいるが、宇都宮市だけは生活支援のコーディネーター養成講座を1回も開いていない。また、地域マネジメ

ントの講座を、国や県は開催しているが、宇都宮市は参加できておらず、そういった情報についていけないと思う。そして実際に研修会を開いていないというところで非常に立ち遅れている。医療側でも情報を共有できるようにして研修会の開催など是非やらせてほしい。

- ・ 今後、要支援1・2は市町村事業になる。要介護1にもおそらく落ちてくる。こういった中で、従来型の予防給付と介護保険事業だけを事業所を整備して提供してもいずれ破綻する。自治会でもそういった勉強会をどんどん開いて、地域はどのように考えていかなければならないのかを早く理解すべきである。
- ・ **地域包括ケアという大きなテーマの話で、それを上流から現場へと意識を共有していくことができないと絵に描いた餅になってしまう恐れがある。**
- ・ 必要な事業所を何パーセントにするかという議論ができていない。採算がとれるのか、将来どれくらいの数を目標に設置したいのかという議論がないと判定ができない。業者・自治会・包括支援センター職員で、**今後、地域でどんなサービスが必要なのか、地域でいま何ができていないのかを、もっと現場で話し合った方が良く**と考える。
- ・ 施策の見せ方は色々あると思うが、ビジョンとして示す必要がある。中学校区、小学校区単位で、どんな地域社会をつくろうとしているのか示す必要がある。縦割りを超えて、どういうふうにしてやっていくのを空間的な広がりで見せ方で示すことができると良い。最近では、近くで助け合う「近助」という言葉もあり、班以下の単位で何ができるかということである。その次に町内会くらい、小学校位、中学校位という空間の中で、助け合いを考えて行くのにビジョンがあるとお互い話しやすいと思う。
- ・ 妊婦さんに対しては、産んだ後も含めて、医療費の助成や保健士さんからの相談など手厚い支援があるが、**不妊治療に対する支援については、さらに充実させていってほしい。**
- ・ 青少年は不妊に関する知識を得る機会が少ないと感じている。**不妊のことを知る機会をぜひ作ってほしい。**
- ・ 「子どもがいると大変だ」という認識が強く、家庭や子どもを持つことに夢や希望を持ちにくい状況があるのではないか。普通に子どもを産んで普通に育てられるということを具体的に知る機会をさらに増やしてほしい。また、第6次総合計画には若い人向けに「宇都宮市で子ども産んで育てたい、結婚したい」と思えるような言葉を入れて頂きたい。
- ・ 保育が必要な人達に声をかけて意見を聞いているが、保育園にキャパがなく第二子を第一子と同じ保育園に入れることが困難で、二人目を産むと大変という話になっている。一人であれば地域を超えて違う保育所に入れることもあるが、二人だと分散して預けるわけにもいかない。現場からの意見を吸上げ、利用する側が使い易い、待機児童ゼロの形をつくって頂きたい。
- ・ 最近都市部で進んできている、産前産後に対する支援をやっていると良い。代表的なのは、NPO法人の“マドレボニータ”というところが色々な自治体と連携して活動している。居場所としての空き家の活用も産前産後の視点でケアするところが重要になり、それが「選ばれるまち」の要因にもなってくると思う。
- ・ **空き家はこれからのまちづくりの資源として捉えることができる。**空き家の資源化を念頭に、居場所づくり、共同生活の場、ケアハウスなど低廉な価格で住めるような形に家賃補助を組み合わせながらできるか。今後、そういう環境が必要な人たちが増えてくるので、空き家の利活用は重要である。
- ・ 空き家に関しては、補助金を多少使えるような状態をどうするかということが一番難しいところである。特に、マーケットベースで動かないような空き家が郊外を中心にいっぱい出てくる。危険空き家などは処分など別の方法で考えれば良いが、コミュニティで活用をするというときに、所有者との折衝・安心・信用と言う面と、先立つものとしての水回りとかの改善、そのあたりに補助金

を使えると良い。

- ・ 防災については、防災の基盤づくりだけではなく、一人ひとりの心の問題もあり、日頃からの周知を含めた取組が重要である。
- ・ 安心安全に関して、先日の城址祭りの車両火災の際、警察車両に比べて、現場にきた消防車両が非常に少なく、到着にも時間がかかった。これは宇都宮市の市街地の中心に消防署がないことも原因と思われる。

### 教育・学習・文化分野

- ・ グローバル人材の育成は、栃木県は特に遅れており、グローバル社会に通用する人材の育成はもっと力を入れていくべきである。例えば、姉妹・文化友好都市との交流など、色々な取組を実施しているが、総合計画のどこにも出てきていない。せつかくそうした取組があるので、子どもたちの将来に繋げていく施策を打つべきである。
- ・ グローバル化はより優秀な人を引っ張り上げる仕組みとしてもっと加速させても良いと思う。これから先10年を考えると、市町村の責任・努力で差が出て来ると思う。優秀な子どもたちへの教育についても、もっと考える必要がある。
- ・ 宇都宮大学は国立大ではめずらしい国際学部がある。高校・大学の連携で、県が指定するスーパーグローバルハイスクールの取組を進めている。市としても、その辺を引き出すことが考えられる。
- ・ 優秀な人ほど、市外に出ていくと、地元に戻ってこないとの話をよく聞く。将来帰ってくるための施策を考えていく必要があるのではないかと。
- ・ 宇都宮市は医療従事者数が少ない。子どもがいる医師の家庭は、子どもの教育に良い所での居住を希望するため、都市部に集中する傾向がある。中学・高校の教育レベルが医療従事者の住む場所に関わっている。東京から宇都宮市に子ども連れで転居する家庭をモデルに考えた場合、宇都宮市が教育に力を入れていくことで、良いイメージを持ってもらうことが重要である。
- ・ 教育レベルまたは教育環境の観点では、転居してくる側が心配する問題を解消できるように情報提供することが重要である。
- ・ 放課後子ども教室は、順調な学校とそうでないところと差がある。また、コーディネータ等の世代交代が始まってきており、内容に関しても、他校との情報交換をしながら取組を充実させていく必要がある。
- ・ 地域に人材がそろっていれば、充実した講座を開くことができる。他の地区から講師を呼んで来ることができるような情報が得られると良い。
- ・ 放課後子ども教室は、以前から指摘されているが、親が迎えに行く必要があり、そのために登録をしていない保護者が多い状況がある。登録の割合を増やすためには、お迎え時間などの阻害要因を検証する必要がある。
- ・ 今後、プログラミングも小学校の必修科目になってくることが想定されることから、学校の方向性に情報教育というキーワードを入れた方がよい。
- ・ 用語についてだが、「ICT化」ではなく「情報化」とした方がよい。
- ・ 学力向上に目を向けていくべきである。宇都宮市では授業時間を増やしているので、そのことをもっと打ち出していきたい。
- ・ 中学校の学力に関しては、全国と宇都宮市で格差が大きいことが課題である。学期テストの期間を短縮している学校もあると聞いているが、短縮ではなく勉強期間の充実を指導すべきで、学力格差を助長しているように思える。
- ・ 小中一貫で地域学校園を実施しているが、これも地域間格差があるようだ。学力の関係でも小中は連携することが重要である。

- ・ 学校園の圏域が分かりやすいところもあれば、学区と学校園が一致してないところもある。学校園を始めた頃からの課題であり、長いスパンで精査されていくと思うが、子どもの人口も変わってくるので、それらも踏まえて改善できると良い。
- ・ ジュニア芸術祭の参加者数に関して、小学校の合唱は盛んになってきている一方で、楽器を使った合奏は低下している。楽器購入や指導者の問題もあると思うが、中学校の吹奏楽部ともつながってくるので支援が充実できると良いと考える。
- ・ 美術館の入場者数が少ない。あまり、流行の催事ばかりでは良くないが、敷居は低くして、質は落とさない方針で取り組んでほしい。
- ・ **文化財などは単に残すだけではなく、子どもたちに継承していく視点が重要**である。そのことが郷土への愛着・誇りにつながっていくのではないか。
- ・ 今後の5年間で、スポーツに関しては、国体とオリンピックは外すことができないものであり、**競技力の向上のための取組を充実していくべき**である。
- ・ 生涯スポーツでは、一人一つのスポーツの実現を掲げている一方で、市内のスポーツ施設の老朽化の問題がある。市として設備の改善計画があるのかどうか。環境整備は重要である。
- ・ プロスポーツについては、もっとアピール、強調していく取組が重要である。
- ・ 現在の小学生が今後10年、20年の街をつくっていくことになる。**文化、スポーツをキーワードとした子どものための項目を追加した方が**良い。スポーツを通じた交流なども含めて、文化とスポーツは分断しないで整理した方が良い。
- ・ **高齢者や障害者がスポーツに参加するための環境づくりの視点も重要**である。

#### 生活環境分野

- ・ **再生可能エネルギーは大きなテーマ**になっていると思う。川田水再生センターではバイオガスを用いて発電する計画が動き出した。このような取組を第6次総合計画では積極的にPRし、評価に加えていくなど、成果の見える化として上手く表現できないか。
- ・ 環境分野はアピールしやすいので、宇都宮市の特徴が出ると良いと考える。
- ・ これまで緑があった場所に太陽光発電が設置されるケースがあり、太陽光発電の設置の仕方を改善してもらいたい。持ち主の設置の仕方によるのだが、景観的に違和感があるケースもある。今後、市として設置の仕方を誘導できないか。どこにでも設置できるのはあまり良くないのではないか。
- ・ 太陽光発電設備の見え方などに配慮できないか。この太陽光発電設備なら視界に入ってもいいと思えるものにしてほしい。
- ・ 緑に関して、東京の銀座の街路樹などは、幹は細くても枝ぶりはしっかりしている。一方、宇都宮市だと例えば奥州街道などは街路樹がない。**街路樹がないと夏は熱く、歩くのが大変**である。
- ・ **新しく整備された道路であるにもかかわらず、街路樹がないところがあり不思議**である。
- ・ 街路樹の落ち葉は東京では住民が掃くが、宇都宮市では市民が市に苦情の電話をしようという話になる。**市民の意識の問題も大きい**のではないか。
- ・ **河川の安全性**についてはハード対策の内容となっている。一方、国では地球温暖化に対して適応するというので、温暖化を前提とした取組も打ち出している。**ハザード情報の提供などソフト面についても言及すると**良い。
- ・ 水道事業の現在の指標は施設の更新であるが、**市民の関心は水質**にある。第6次総合計画の指標では、**量から質への転換が必要**である。
- ・ 総合計画でコストがどのように関わってくるのか示すのは難しい部分もあるが、上下水道の場合は非常に分かりやすい。宇都宮市の水道料金は関東の県庁所在地に比べて非常に高い。今後の方向性に記載されているが、料金等収入が減っていく傾向にある。戦略として新たな水の活用方法を考

えないと世帯当たりの負担料金は高くなってしまいます。

- ・ 宇都宮市は水質が良く、水がおいしいということを市民があまり意識していないと思う。
- ・ 豪雨のあとに水がおいしくない時期があったが、そのような情報が出てこない。情報化社会なので見える化は重要である。何か発生したときには、一早く市民に伝えることが重要である。
- ・ 高品質な水道水を目指しているのはどこか。「高品質な水道水を安定供給」と記載するのではなく、例えば「水道水が非常においしいと言われている」ことをPRしても良いのではないか。
- ・ 安全、環境にやさしい住宅のうち、これまでは「安全」に特化していたように感じるが、今後の方向性として「環境」についても議論していくべきである。
- ・ 超高断熱住宅は快適性の向上に加えて、省エネに対しても有効である。超高断熱住宅に関する施策を考えてほしい。新規の住宅着工は減っていくことが考えられるので、一戸建て住宅のリフォームで支援施策が考えられないか。「環境」の切り口で住宅をとらえ直すことを検討していくべきである。
- ・ 快適な住環境というイメージと施策の指標が少しずれていると感じる。施策指標であるバリアフリーや耐震化は、どちらかというところ「安心・安全」のイメージが強い。超高断熱化を進めると住まいの中の快適性は上がると思うが、第6次総合計画ではこのような「快適」にあう施策指標を検討してほしい。
- ・ 今後大きな問題になる空家問題について、その対策に関する施策指標を第6次総合計画では設定すべきである。
- ・ 危険と思われる建物についての対応も考えていくべきである。
- ・ 住宅施策について、第6次総合計画では住宅単体ではなく、住宅とその周辺部を含めた住宅環境の視点で考えていくべきである。

#### 産業・経済分野

- ・ これまで製造拠点であったところが、物流に変わってきており、そうすると人があまり必要ないため活気が薄れてしまう。これからの産業拠点のあり方として、どのような業種を重視するのか考えていく必要があるのではないか。
- ・ 労働力の確保、働き方改革、多様な人材活用など具体的な施策を示していくべきである。
- ・ 方向性の中で、どの産業に力を入れるのかを明示した方が良い。例えば自動車、航空、医療などである。宇都宮市の産業構造を見て「この分野を強化する」ことを示し、そうした産業に対して支援をすることが明確になると良い。
- ・ 雇用＝産業であり、雇用が生まれる産業に対する支援に力を入れていくことが重要である。
- ・ 広域的な観光ルートは重要である。県内の市町からは、宇都宮市と連携したい、何かやりたいという声がある。宇都宮市がリーダーシップをとって、もっとその部分を強く打ち出しても良いと思う。
- ・ 観光業は必ずしも宿泊関連業ではない。商業など地元への波及効果が重要であり、地元の関連業種と連携する方向性を強く打ち出した方が良い。
- ・ 既存産業の活性化ばかりではなく、起業・創業を強く打ち出した方が良い。
- ・ 中小企業等経営強化法が今年施行された。従来の大企業と中小企業の格差是正から、伸びる中小企業を伸ばそうという方向に変わってきた。今回の法律は中小企業にとって重要な法律で、中小企業の経営を国家的に支援するというものである。中小企業がリーマンショック以来、立ち直れていない状況にあることを踏まえた画期的な法律であり、市でも今後の政策への反映を検討してほしい。
- ・ 若者や女性の雇用を促進する上で、子連れでも可能なオフィスの普及を進めていくべきではない

か。奈良県葛城市では、国の地方創生加速化交付を活用して、市街地の遊休施設をリノベーションしママスクエアという会社を誘致した。これは託児スペースとワーキングスペースを併設した事務所で、子どもを預けながら気兼ねなく働くことができる環境である。このことで、葛城市は子育てしながら働くことができる街だとのイメージを持てる。「子育てしながら働くことができる」など働きやすい環境整備に関して具体的な表現を入れると良い。

- ・ 産業のあり方で問題となっているのはサービス産業の生産性の低さである。賃金が低く、労働時間が長い。宇都宮市は第三次産業のシェアが高いことから、**サービス産業の生産性向上のための専門家派遣などの支援を考えていく必要があるのではないか。**
- ・ 農業を振興させる上で阻害要因を取り除き、成長産業として育成していくために、省力化・機械化、施設農業やハウス農業、様々な取組ごとにより方から考えていく必要がある。
- ・ 中山間地の農業は、水源涵養や景観形成など社会政策としての位置付けで考えていく必要がある。
- ・ 害獣の被害が徐々に市街地に及んできているなど、新たに発生している阻害要因への対応が必要である。
- ・ **農業従事者の減少と高齢化が進行していることに加え、生産者の希望価格で製品を売ることができない実態がある。**不安定な職業に就くことはなかなかできないという現状がある。これから農業が成長産業として成り立つ部分もあると思うが多くの阻害要因もある。今後、農業の阻害要因をいかに取り除いていくかも検討してほしい。
- ・ **ローカル観光の推進**が必要である。栃木県は観光地での旅行者の消費額が例年最低水準という調査結果もある。**多くの人を訪れてもそこでお金を落としてもらわなければ意味がない。**これを解消する仕掛けをしないと観光と産業が結びつかない。
- ・ **外国人観光客と併せて、日本人観光客を対象とした重点的かつ戦略的な誘致も必要**である。
- ・ **林業については、森林資源の有効活用に踏み込んで記載した方が良い。**ペレットとして燃料に利用する方法や、高層建物でも木材を使えるようになった。

### 都市基盤分野

- ・ 郊外の宅地開発のような区画整理の支援はしないという方向でよいが、道路整備をする際など、道路単独で整備するよりも区画整理と合わせて整備した方が、まちづくりとして上手くいく場合もあるのではないか。
- ・ 今後、**景観形成重点地区**について、**LRT沿線の整備をどうしていくか考える必要がある。**
- ・ **LRTの整備と合わせて、どのような街を作っていくかが課題**である。完成するのに4年近くかかるので、その間でどのようにまちをしつらえていくかである。
- ・ **LRTの必要性の背景として、ネットワーク型コンパクトシティがあることが重要である。路線の是非ばかりがクローズアップされているが、将来に対する展望が弱いのではないか。**例えば、高齢者の運転による車の事故が今後、爆発的に増えるのではないかとすることは容易に想像がつく。LRTの整備はそのような問題を解消できるかもしれない。
- ・ **20年後、30年後のビジョンを説明することで、LRTの必要性の理解が深まるのではないか。**
- ・ **市民意識として中心市街地は歩いて行くところではなく、車で行くところという意識である。**そのため、中心市街地の4割が駐車場である。市役所も車で行く、観光地も車がないと行けない。偶然かもしれないが、北関東は車の保有数が多く、かつ都市の魅力度も低迷している。**車社会を変えることが課題**である。
- ・ LRTが完成し、利用し始めたら都市の評判は上がると思う。また、テレビなど外からの評価が上昇すると、市民の意識も変わってくるのではないか。
- ・ 2050年を想像すると、宇都宮市の道路インフラを強みとして活かすことが考えられる。**自動**



運転などAIを使った新しい時代のモビリティと、今までの都市の骨格を合わせて利用することが考えられるのではないか。

- ・ 公共交通も再生可能エネルギーを利用したものに転換している。今後、リアルタイムで都市の状況が把握できるようになると、渋滞や駐車場などの問題点が変わってくるのではないか。このような視点からも考えていくべきではないか。
- ・ 今後の交通ネットワークとして、鉄道・LRT・バス・地域内交通・自転車が示されているが、これに次世代型の自家用車も加えた方が良く考える。
- ・ ネットワーク型コンパクトシティについて、引き続き、市民にわかりやすく簡単に理解してもらえようように努力をしてほしい。
- ・ 将来を見据えてのネットワーク型コンパクトシティだと思うが、今一つ市民の間で理解が進んでいないと感じる。LRTだけがクローズアップされているので、市としても啓発に取り組んでほしい。

#### 都市経営・自治分野

- ・ 自治会をはじめ、地域の主要団体がサービスの拡充にどう関わっていくのかを考えていかないと包括ケアシステムはできない。保健福祉の部署だけではなく、みんなまちづくり課、自治振興課も含めて一緒に考える必要がある。
- ・ 地域包括ケアシステムの構築は宇都宮市の事業としてやっているが、最終的な当事者は市民である。自分たちが支え合いをしないと、結局自分たちの地域が持たなくなってしまう。先進的な自治会はずいぶん取り組んでいる。「お願いします。ご協力ください。」ではなく、「一緒につくりましょう」という姿勢が重要である。
- ・ 自治会については、定年制がなく、後継者が育っていないので、体力的に弱ってきても役員の交代もできていない実情があり、対応が急務である。